

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺地 實
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高 (千円)	26,170,831	26,103,591	26,423,489	29,005,366	29,089,800
経常利益 (千円)	275,437	341,445	312,579	435,471	392,208
当期純利益 (千円)	67,053	128,325	8,923	220,962	227,509
包括利益 (千円)	-	-	-	-	178,996
純資産額 (千円)	3,602,017	3,569,707	3,437,020	3,506,746	3,577,154
総資産額 (千円)	12,563,189	12,677,163	13,130,645	13,375,961	13,854,605
1株当たり純資産額 (円)	558.71	553.70	533.13	552.10	564.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.40	19.90	1.38	34.48	35.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10.39	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.67	28.16	26.18	26.22	25.82
自己資本利益率 (%)	1.84	3.58	0.25	6.36	6.42
株価収益率 (倍)	63.36	29.64	405.80	19.98	20.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,716	285,984	268,206	544,622	571,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,070	187,350	280,225	107,367	359,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,789	35,358	190,948	552,152	204,386
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,013,642	1,076,997	873,261	758,805	766,211
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	493 [9]	503 [22]	509 [32]	505 [39]	506 [33]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
営業収益(売上高) (千円)	11,942,663	10,991,333	5,614,999	568,953	579,182
経常利益 (千円)	201,583	49,373	61,578	192,341	222,454
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	92,334	193,909	32,923	95,503	269,319
資本金 (千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数 (千株)	6,747	6,747	6,747	6,747	6,747
純資産額 (千円)	3,257,428	2,898,674	2,447,154	2,390,992	2,507,339
総資産額 (千円)	8,670,203	8,437,948	5,933,807	6,351,282	7,084,819
1株当たり純資産額 (円)	505.26	449.62	379.59	376.44	395.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	14.32	30.08	5.11	14.90	42.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	14.30	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.57	34.35	41.24	37.65	35.39
自己資本利益率 (%)	2.81	-	1.23	3.95	11.00
株価収益率 (倍)	46.01	-	109.59	46.23	17.35
配当性向 (%)	111.72	-	313.11	107.36	37.72
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	135 [4]	121 [7]	7 [-]	8 [-]	8 [-]

(注) 1. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期につきましては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

3. 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期の従業員数が第36期に比して著しく減少したのは、平成20年10月1日をもって会社分割し、当社社籍の従業員のうち、事業部門担当者全員が子会社アシード株式会社(旧株式会社ベンデックス)に転籍したためであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	広島県福山市入船町に「日本パンテン株式会社」（資本金100万円）を設立し、食品機器の販売を開始する。
昭和48年8月	「中国フード機器株式会社」に社名変更し、本社を広島県福山市松浜町に移転する。
昭和55年9月	乳飲料の自動販売を開始し、初めてサプライヤーシステム（物流委託方式）を導入する。
平成元年6月	CIを導入し「アシード株式会社」に社名変更する。
平成2年4月	株式会社共和サービスを吸収合併する。
平成2年8月	有限会社ティスター宮崎を吸収合併し、営業地盤が近畿、中国、四国、九州地域一円となる。
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成8年8月	東京都港区に株式会社アシード情報システムを設立する。
平成11年2月	清涼飲料、コーヒー、その他飲料の製造・販売会社 北関東ペプシコーラボトリング株式会社（現・連結子会社）の株式を株式会社アシード情報システムと共同で取得。
平成11年10月	北九州地区を営業基盤とする有限会社第一自動販売機の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成12年2月	東京都八王子市を営業基盤とする総合バンドサービス株式会社の営業権を譲受ける。
平成12年10月	有限会社第一自動販売機及び総合バンドサービス株式会社を子会社とする。 （両社は平成14年8月合併し、同時に商号を株式会社ベンデックス（現・連結子会社）に変更）
平成12年11月	清酒製造販売会社 株式会社三吉酒造場（現・連結子会社）の株式を取得。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場する。
平成14年7月	北日本サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成15年4月、株式会社北日本ベンデックスに商号変更。）
平成15年10月	東海地区を営業基盤とする株式会社オリエンタル洋行の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成15年11月	中国、上海市に現地法人上海愛実得飲食管理有限公司（現・連結子会社）を設立。 （初の海外進出。）
平成16年4月	事業効率の向上を図るため、飲料製造事業の事業統合を行い、北関東ペプシコーラボトリング株式会社の飲料製造事業を株式会社三吉酒造場に営業譲渡するとともに、北関東ペプシコーラボトリング株式会社は北関東ペプシコーラ販売株式会社に、株式会社三吉酒造場はアシードブリュー株式会社に商号変更。
平成16年4月	有限会社マシン青森を子会社とする。 （平成17年8月、株式会社北日本ベンデックスに吸収合併）
平成17年9月	石川サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成17年12月、株式会社中部ベンデックスに商号変更。）
平成18年8月	事業効率の向上を図るため、アシードブリュー株式会社を存続会社として、同社と株式会社アシード情報システムが合併。
平成18年9月	事業効率の向上を図るため、株式会社ベンデックスを存続会社として、同社、株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスの3社が合併。
平成20年8月	不動産運営子会社アオンズエステート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	会社分割により株式会社ベンデックスに自販機運営リテイル事業を承継させ、アシード株式会社をアシードホールディングス株式会社へ、株式会社ベンデックスをアシード株式会社に商号変更。
平成23年3月	平成23年3月末現在の当社グループにおける自動販売機運営台数は32,817台となる。

3【事業の内容】

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、子会社5社により構成されており、自販機運営リテール、飲料製造、飲料カードシステム及び不動産運用を主な事業としております。

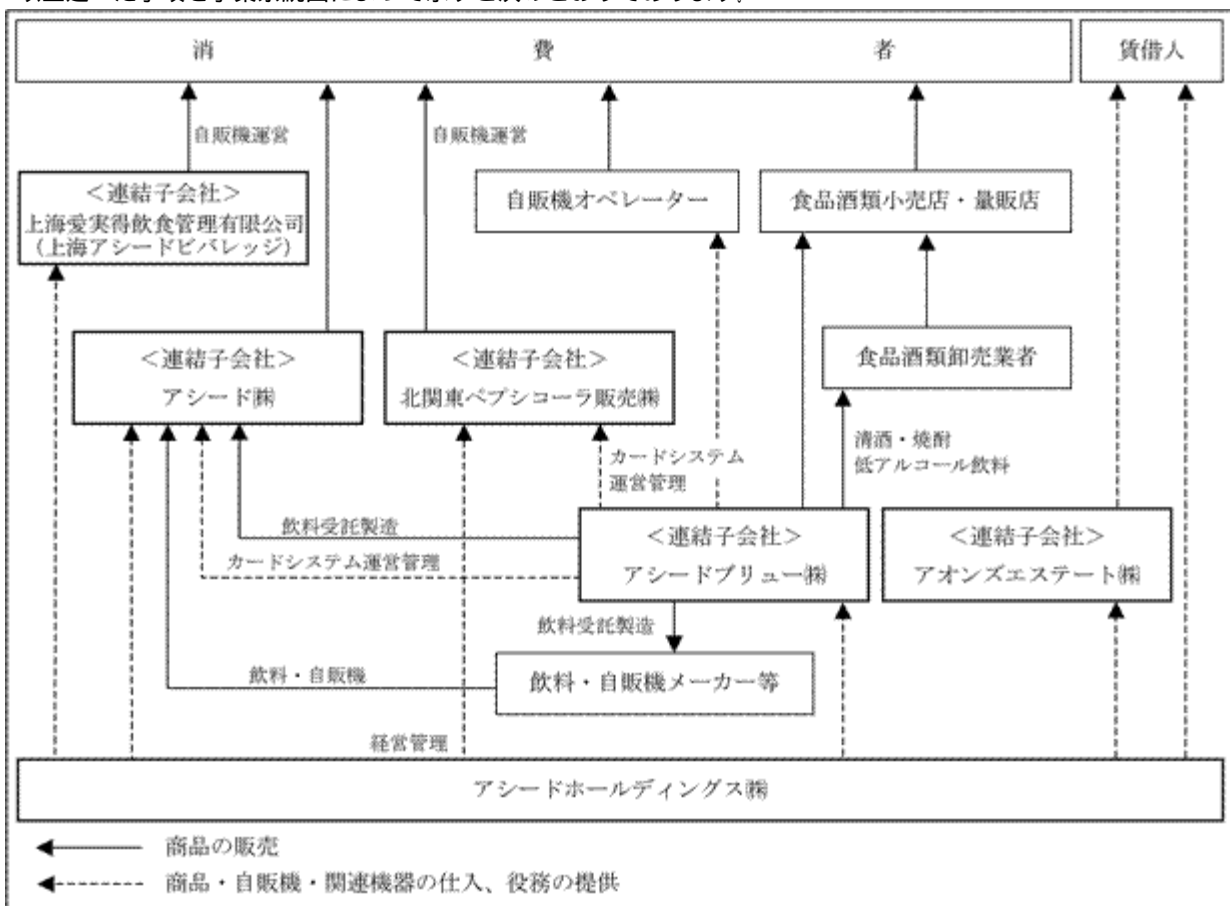
当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテール事業	主に自販機の運営による飲料・食品の販売及び自販機の保守・管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 (計 国内2社、海外1社)
飲料製造事業	主に炭酸系缶飲料・コーヒー系缶飲料の受託加工生産、低アルコール缶飲料及び清酒・焼酎の製造・販売	アシードブリュー株式会社 (国内1社)
飲料カードシステム事業	主に自販機運営に関するソフトの開発・提供	アシードブリュー株式会社 (国内1社)
不動産運用事業	不動産の賃貸	当社 アオンズエステート株式会社 (国内2社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アシード株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	15,400	自販機運営リテイル事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 6名
北関東ペプシコーラ 販売株式会社 (注) 2、3	群馬県前橋市	150,000	自販機運営リテイル事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 仕入先に対する債務の保証 資金の貸付 役員の兼任 5名
アシードブリュー 株式会社 (注) 3	広島県福山市	70,000	飲料製造事業 飲料カードシステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 リース会社に対する債務の保証 役員の兼任 3名
アオンズエステート 株式会社	広島県福山市	50,000	不動産運用事業	100.0	経営管理・指導 資金の貸付 金融機関に対する債務の保証 役員の兼任 6名
上海愛実得飲食管理 有限公司	中国上海市	604千US\$	自販機運営リテイル事業	100.0	経営管理・指導 役員の兼任 4名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		アシード株式会社	北関東ペプシコーラ 販売株式会社	アシードブリュー 株式会社
売上高	(千円)	10,076,036	12,748,873	6,880,297
経常利益	(千円)	103,067	181,876	76,675
当期純利益 (純損失)	(千円)	38,893	79,597	74,638
純資産額	(千円)	571,298	374,787	268,806
総資産額	(千円)	3,392,520	3,185,468	1,975,199

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自販機運営リテイル事業	426 [14]
飲料製造事業	70 [14]
飲料カードシステム事業	2 [5]
不動産運用事業	- [-]
全社(共通)	8 [-]
合計	506 [33]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート・タイマーは年間の平均人員を、コーヒーサービス事業のサービススタッフについては、短期就労者が多数のため、各店舗の当連結会計年度末におけるスタッフの定員数の合計を算入しております。)は、[]内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主としてアシードホールディングス株式会社の業務事務を担当する特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産運用事業は、全社部門が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8[-]	47.7	8.7	4,855,358

- (注) 1. 平均年間給与は期末従業員の平成22年4月から平成23年3月までの給与等支給額の合計を従業員数で除した値であり、基準外賃金、賞与及び受入出向手数料等を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者はいませんでした。
3. 提出会社の従業員(8人)は、全てセグメント区分の全社(共通)に含まれております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織(平成23年3月31日現在組合員数152人)されており、上部団体には加盟しておりません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に景気の一部において持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響に加え、長引く福島第一原発の問題により、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。また、東日本大震災後の電力危機により自販機の使用電力に対する問題（本質的にはアウトドアロケーションにおける自販機の過剰設置）が大きくクローズアップされてきており、自販機産業はこれまでの量的拡大から質への転換に向け大きく舵を切ることが求められております。

このような状況のなか、当社グループでは引き続きM&Aや株式交換により各事業の再編と強化を図るとともに、各事業におけるオペレーションコストの削減により収益基盤の強化に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、29,089百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益430百万円（前年同期比4.0%減）経常利益392百万円（前年同期比9.9%減）、当期純利益227百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

次にセグメントの概況は、次のとおりであります。

1）自販機運営リテイル事業

記録的な猛暑による一時的な特需効果があったものの、消費者の生活防衛意識は依然として強く、加えてアウトロケーション（屋外）では自販機の低価格競争が過熱しており、自販機オペレーターの経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、引き続き収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進め、過剰設置による環境問題の解消と利便性ニーズに対応し、自販機ソリューションと多様な商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置するとともに、高品質で価格訴求力のある自主企画商品の開発・販売にも注力いたしました。また、M&A戦略の一貫として、関東、東北、関西エリアにおいて自販機の営業権（合わせて約1,220台）を取得いたしました。

なお、東日本大震災により、関東・首都圏及び東北エリアの支店営業所において極端な商品不足やガソリン不足等により、自販機のオペレーションサービスに支障を余儀なくされた結果、3月単月度の収益は予算比・前年比ともに大幅な減少となりました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は22,624百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は491百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

2）飲料製造事業

厳しい消費環境に加え、ゴールデンウィーク直前までの天候不順の影響を受け、各ブランドオーナーが発注を分散させたことにより、飲料製造は当初計画を下まわる状況で推移いたしました。このような状況のなか、飲料製造事業では引き続き大手小売業向けに高品質で価格訴求力を持つ清涼飲料と低アルコール飲料（チューハイ・リキュール）の企画・提案に注力いたしました。設備投資の面では今後需要が見込まれる大型ペットボトル飲料（1.5及び2.0容量）に対応するため、当連結会計年度に宇都宮飲料工場の拡張及び新規設備投資を行いました。

なお、東日本大震災による停電とその後の計画停電に加え、サプライチェーンが寸断した結果、3月単月度の受託製造は予定数量の約62%と大幅な減少となりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,191百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益133百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

3）飲料カードシステム事業

パチンコホールのお客様に対して、自販機のソフト化によるサービス価値を高め、カップ飲料自販機の利便性を向上させる「アオンズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。

この結果、飲料カードシステム事業の売上高は172百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益37百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

4) 不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の運用により、不動産運用事業による売上高は100百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益は98百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、571百万円（前年同期比4.9%増）となりました。増加の理由は主に減価償却費403百万円、税金等調整前当期純利益338百万円、売上債権の減少額197百万円及びその他負債の増加額192百万円によるものであります。一方で、長期前払費用の増加額349百万円、法人税等の支払額140百万円及び仕入債務の減少額108百万円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、359百万円（同234.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出471百万円及び定期預金の預入による支出362百万円によるものであります。一方で、定期預金の払戻による収入497百万円等による資金の増加がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、204百万円（同63.0%減）となりました。これはリース債務の返済による支出301百万円、配当金の支払額101百万円及び自己株式の取得による支出6百万円によるものであります。一方で、長期、短期全体での借入金の純増額205百万円による資金の増加がありました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7百万円増加し、766百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	2,130,464	117.2
非炭酸飲料(千円)	1,661,875	90.9
酒類(千円)	2,356,021	87.3
その他(千円)	25,234	63.3
合計(千円)	6,173,595	96.7

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	2,109,922	114.8	239,414	92.1
非炭酸飲料	1,649,058	88.4	196,531	93.9
酒類	2,312,619	92.1	207,875	106.6
その他	21,106	48.0	699	14.5
合計	6,092,705	97.3	644,520	96.3

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	11,383,826	104.0
飲料製造事業(千円)	492,348	102.4
飲料カードシステム事業(千円)	6,839	-
合計(千円)	11,869,335	103.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 不動産運用事業においては商品仕入活動は行っておりません。

4. 飲料カードシステム事業においては、過年度における未回収カード発行額の取崩額が、当連結会計年度における仕入金額を上回るため、マイナスとなっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	22,624,803	101.4
飲料製造事業(千円)	6,191,775	96.7
飲料カードシステム事業(千円)	172,614	93.5
不動産運用事業(千円)	100,607	85.5
合計(千円)	29,089,800	100.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富永貿易株式会社	4,289,769	14.8	4,437,743	15.3

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有の「飲料製造リテイル事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携及びM&A(企業の合併・買収)を積極的に推進し、グループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。また、飲料製造については商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド(PB=自主企画)商品の企画提案・開発力を一段と強化し、多方面にわたる受注を獲得してまいります。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

(1) 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 東日本大震災によるリスクについて

自販機運営リテイル事業及び飲料製造事業において、電力供給の制限やサプライチェーンの停滞等が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(3) 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、パチンコホール内での自販機運営リテイルによる販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、パチンコホール内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。

平成23年3月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の29.0%を占めており、同業界の経営環境やパチンコホール数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減や条例等による規制等によっては、影響を受ける可能性があります。

(4) 清涼飲料事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場及び平成23年4月1日付で株式交換により子会社となった宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料や低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年1月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、宝積（ほうしゃく）飲料株式会社（以下、「宝積飲料」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

その後、平成23年2月28日開催の取締役会において、本株式交換に係る株式交換契約を締結することを決議し同日付にて締結後、本株式交換契約に基づき平成23年4月1日付をもって、本株式交換を実施いたしました。

なお、詳細につきましては、第5経理の状況、1連結財務諸表等、（1）連結財務諸表、注記事項、（重要な後発事象）にて記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金の計上について見積り計算を行っており、その概要につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は5,435百万円（前連結会計年度末は5,496百万円）となり、61百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（1,127百万円から1,023百万円へ104百万円の減少）及び受取手形及び売掛金の減少（1,735百万円から1,536百万円へ199百万円の減少）によるものであります。一方で、原材料及び貯蔵品の増加（122百万円から142百万円へ20百万円の増加）、前払費用の増加（966百万円から1,125百万円へ158百万円の増加）及び未収入金の増加（344百万円から393百万円へ49百万円の増加）もありません。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は8,419百万円（前連結会計年度末は7,879百万円）となり、540百万円増加いたしました。その主な要因は、リース資産の増加（510百万円から770百万円へ260百万円の増加）、長期前払費用の増加（1,059百万円から1,153百万円へ94百万円の増加）、飲料製造事業における大型ペットライン取得に伴う建物の増加（707百万円から756百万円へ48百万円の増加）、機械装置の増加（111百万円から162百万円へ50百万円の増加）及び建設仮勘定の増加247百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は7,167百万円（前連結会計年度末は7,614百万円）となり、447百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少（3,211百万円から2,739百万円へ472百万円の減少）、未払法人税等の減少（98百万円から26百万円へ71百万円の減少）及び未払消費税等の減少（105百万円から13百万円へ92百万円の減少）によるものであります。一方で、未払金の増加（817百万円から982百万円へ165百万円の増加）もありません。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、3,110百万円（前連結会計年度末は2,254百万円）となり、855百万円増加いたしました。その主な要因は、リース債務の増加（336百万円から518百万円へ181百万円の増加）及び長期借入金の増加（1,488百万円から2,166百万円へ678百万円の増加）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は3,577百万円（前連結会計年度末は3,506百万円）となり、70百万円増加いたしました。その主な要因は、土地再評価差額金の増加（1,557百万円から550百万円へ1,007百万円の増加）によるものであります。一方で、利益剰余金の減少（3,562百万円から2,680百万円へ881百万円の減少）及びその他有価証券評価差額金の減少（26百万円から74百万円へ47百万円の減少）もありません。

(3) 経営成績の分析

売上高

自販機運営リテイル事業は、低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドにより収益性に改善は見られたものの、個人消費の冷え込みと設置台数のオーバーストア状態が続くなか、M & A 戦略の一環として自販機の営業権を取得し、前連結会計年度に比べて1.4%増の22,624百万円、飲料製造事業は、ゴールデンウィーク直前までの天候不順により、各ブランドオーナーが発注を分散させたことにより3.3%減の6,191百万円、飲料カードシステム事業は、低稼働・低収益の既存導入店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドにより6.5%減の172百万円、不動産運用事業は、賃貸収益ビルの稼働率低下により、14.5%減の100百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

自販機運営リテイル事業においては、利益率の高いカップ飲料のシェアが低下したこと、また、飲料製造事業におきましては、原油・原材料価格の高騰により売上原価は17,721百万円（前会計年度比228百万円の増加）となりました。

一方販売費及び一般管理費につきましては、各事業会社においてコスト削減に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ126百万円減少し、10,937百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、85百万円となりました。その主な要因は、前期に計上した、支店の強制移転による受取補償15百万円の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ15百万円増加し、123百万円となりました。その主な要因は、雑損失の増加によるものであります。

その他

東日本大震災による損失として、特別損失に11百万円を計上しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

東日本大震災が当社グループの販売・製造設備に直接与えた長期的影響は軽微であり、平成23年4月以降は落ち着きを取り戻しほぼ平常業務に戻っております。しかしながら、当社グループを取巻く環境、とりわけ自販機運営リテイル事業は電力危機に端を発する自販機の使用電力問題により、急速に厳しさを増すものと考えております。このような状況下、当社グループにおきましては、当社独自のビジネスモデルを追求することで他社との差別化を図ってまいります。具体的には、「フルライン自販機への集中」、「自主企画商品の強化」、「アオンス・カードシステムによる差別化」、「コーヒーサービス事業による収益強化」に取り組み、自販機運営リテイル事業の収益拡大を図ります。特に、フルライン自販機においては、飲料メーカー数台分の売れ筋商品を1台に集約（インテンシブ）することで、過剰設置自販機の集約による電力の削減と景観の保全に取り組んでまいります。

飲料製造事業におきましては、コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、低アルコール飲料についても商社やブランドオーナーの多様なニーズに対応したPB製品の受託製造を拡大してまいります。消費者の低価格志向を背景に小売業のPB商品市場が急拡大するなか、飲料製造工場においては効率的な稼働と品質管理の強化に取り組むとともに、収益性の向上に努めてまいります。なお、平成23年4月1日付で株式交換により子会社となった宝積飲料株式会社は広島県に主力の製造拠点があり、宇都宮飲料工場の製造拠点とあわせて西日本と東日本のエリアにおけるクライアントのニーズに対応した製造と生産リスク分散が可能になり、これによる製造数量の大幅な増加を見込んでおります。また、新設の大型ペット飲料の製造については、震災の影響により当初予定より稼働が1ヶ月遅れ、平成23年5月より稼働となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、26百万円多い571百万円のキャッシュを得ております。この主な理由は、前連結会計年度に比べ長期前払費用の増加や法人税等の支払いによる支出増がありました。減価償却費の増加や未払消費税等の増加及び売上債権の減少による収入等により、前連結会計年度を上回るキャッシュ・フローを確保したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、252百万円多い1359百万円の支出となりました。この主な理由は、飲料製造事業における有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、347百万円少ない1204百万円の支出となりました。この主な理由は、リース債務の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。一方で、長期、短期全体での借入金の純増による収入により、前連結会計年度と比較して少ない支出となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュ・フローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテイル事業は、自販機の社会有用性と環境負荷のバランスを推進して、生活者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。

現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆4,200億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャンネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン（再設計）することにより、新たに成長機会を創出するべく、グループ経営を進めてまいります。なお、平成24年3月期は、グループの中期経営計画「ビジョンA C T 1 2」の最終達成年度となっておりましたが、東日本大震災の影響を鑑みて1年間延長して2012年度（平成25年3月期）を達成目標年度とさせていただきます。この達成を通じてバランスある企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループの主たる事業である自販機運営リテイル事業及び成長著しい飲料製造事業を中心に設備投資を行っていく方針であります。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産と無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自販機運営リテイル事業	586,279千円	120.7%
飲料製造事業	230,352千円	316.5%
飲料カードシステム事業	- 千円	- %
不動産運用事業	74,994千円	1,994.5%
計	891,627千円	158.6%
消去又は全社	2,215千円	105.0%
合計	893,843千円	158.4%

自販機運営リテイル事業においては、自動販売機、車両の新規リースを中心に586,279千円の設備投資を実施いたしました。

飲料製造事業においては、今後需要が見込まれる大型ペットボトル飲料製造ラインの新設及び生産能力アップ、更なる品質向上を目的に既存製造ラインの改造及び増設を中心に230,352千円の設備投資を実施いたしました。

不動産運用事業においては、賃貸事務所及び倉庫の新規取得を中心に74,994千円の設備投資を実施いたしました。

飲料カードシステム事業においては、重要な設備投資はありませんでした。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
賃貸飲料製造工場 (栃木県下野市)	飲料製造事業 (注)2	賃貸設備	192,752	-	376,715 (17,719.68)	-	306	569,774	-
賃貸飲料製造工場 (広島県福山市)	飲料製造事業 (注)2	賃貸設備	45,209	-	327,967 (20,903.60)	-	-	373,177	-
賃貸事務所・倉庫 (香川県坂出市)	自販機運営リテイル事業(注)2	賃貸設備	27,063	-	200,255 (2,212.23)	-	-	227,318	-
賃貸遊戯施設 (山口県山陽小野田市)	不動産運用事業	賃貸設備	18,840	-	180,000 (4,800.45)	-	-	198,840	-
賃貸事務所・倉庫 (山口県周南市)	不動産運用事業	賃貸設備	50,841	-	119,437 (3,153.84)	-	77	170,356	-
賃貸事務所・倉庫 (広島市西区)	不動産運用事業	賃貸設備	5,526	-	142,609 (990.00)	-	-	148,136	-
賃貸事務所・倉庫 (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸設備	43,708	-	88,937 (875.74)	-	351	132,997	-
本社 (広島県福山市)	全社(共通)及び自販機運営リテイル事業、不動産運用事業	会社統括設備及び賃貸設備	7,866	-	89,425 (867.47)	2,758	91	100,142	6

(注)1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、自販機運営リテイル事業の賃貸事務所・倉庫は、連結子会社のアシード株式会社へ賃貸しているものであり、飲料製造事業の賃貸飲料製造工場は連結子会社のアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピュータ他	全社(共通)	8	48~72	6,073	5,985

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[連結子会社]

[アシード株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
香川支店 (香川県坂出市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	27,063	-	200,255 (2,212.23)	9,323	-	236,642	4
八王子支店 (東京都八王子市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	22,303	-	91,346 (496.19)	46,627	58	160,335	5
広島支店 (広島市西区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	9,541	135	133,798 (880.25)	16,078	240	159,793	8
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	36,496	-	92,582 (1,012.09)	12,728	-	141,807	4
岡山支店 (岡山市北区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	35,313	-	82,720 (1,341.67)	18,760	12	136,807	11
福岡支店 (福岡市東区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	23,794	-	87,733 (993.36)	5,947	-	117,475	4
長崎支店 (長崎県諫早市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	4,735	-	109,962 (1,363.45)	5,676	-	120,374	3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地(ともに八王子支店除く)は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
自動販売機	自販機運営リテイル事業	-	-	21,998	-
営業車両	自販機運営リテイル事業	-	-	9,076	-
コンピュータ他	自販機運営リテイル事業	27	48~60	8,566	449

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[北関東ペプシコーラ販売株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
上尾支店 (埼玉県北足立郡伊奈町)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	9,352	-	62,915 (2,179.00)	21,953	25	94,247	15
竜ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	19,287	24	48,317 (1,924.16)	10,446	41	78,118	11

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地は、提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
自動販売機	自販機運営リテイル事業	495	60	41,611	36,772
営業車両	自販機運営リテイル事業	183	60	135,394	98,016
コンピュータ他	自販機運営リテイル事業	436	60	30,723	39,867

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[アシードブリュー株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
宇都宮飲料工場 (栃木県下野市)	飲料製造事業 (注)2	生産設備	196,445	159,314	376,715 (17,719.68)	-	2,272	734,747	60
本社、瀬戸内酒類工場 (広島県福山市)	飲料製造事業 (注)2	会社統括設備 生産設備	45,209	3,328	327,967 (20,903.60)	2,022	971	379,500	7
九州酒類工場 (福岡県朝倉市)	飲料製造事業	生産設備	4,564	1,294	15,893 (2,798.61)	-	12	21,764	2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「宇都宮飲料工場」の建物及び構築物(一部例外)、土地、並びに「本社、瀬戸内酒類工場」の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
機械及び装置	飲料製造事業	22	72~96	5,641	718
コンピュータ他	飲料製造事業	-	-	375	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[アオンズエステート株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
賃貸駐車場 (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸設備	-	-	433,796 (2,453.31)	-	-	433,796	-
賃貸事務所 (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸設備	123,129	-	31,653 (395.97)	-	-	154,782	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成に基づき策定しております。ただし、景気の状態や業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して適時修正を加える場合があります。また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
アシード(株)	各支店・営業所	自販機運営 リテイル事業	自動販売機	200,000	-	ファイナンスリース	平成23年 4月	平成24年 3月
北関東ペプシ コーラ販売(株)	各支店・営業所	自販機運営 リテイル事業	自動販売機	200,000	-	ファイナンスリース	平成23年 4月	平成24年 3月
アシード ブリュー(株)	宇都宮 飲料工場	飲料製造事業	飲料製造 設備	30,000	-	自己資金 及び借入金	平成23年 12月	平成24年 3月
宝積飲料(株)	志和工場	飲料製造事業	飲料製造 設備	30,000	-	自己資金 及び借入金	平成23年 12月	平成24年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月22日 (注)	1,124,604	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(注) 1株を1.2株に株式分割し、株式数は1,124,604株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	46	6	-	1,220	1,290	-
所有株式数(単元)	-	4,307	49	25,596	46	-	37,457	67,455	2,124
所有株式数の割合 (%)	-	6.38	0.07	37.95	0.07	-	55.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式405,743株は「個人その他」に4,057単元、「単元未満株式の状況」の欄に43株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコムト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,300	34.09
河本 隆雄	広島県福山市	1,185	17.57
アシードホールディングス 株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	405	6.01
寺地 實	広島県福山市	232	3.45
アシードグループ社員持株会	広島県福山市引野町二丁目44番13号	190	2.82
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.81
アシード・インベストメント ・クラブ	広島県福山市引野町二丁目44番13号	187	2.78
河本 充生	岡山市南区	181	2.68
河本 大輔	広島県福山市	179	2.65
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	95	1.41
計	-	5,149	76.32

(注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数405,743株は、議決権を有していません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,339,800	63,398	-
単元未満株式	普通株式 2,124	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	63,398	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	405,700	-	405,700	6.01
計	-	405,700	-	405,700	6.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月18日～平成23年3月31日)	60,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,600	6,862,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,400	43,137,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.0	86.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	84.0	86.3

(注) 当社は平成22年10月15日開催の取締役会で、自己株式の取得について決議し、市場買付けによる取得を開始しましたが途中、簡易株式交換に関する内部情報が発生し、当該情報の開示まで取得を中止したため、取得実績は予定の株式数、金額から大きく乖離しました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	139	100,756
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	314,000	194,518,352
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	405,743	-	91,743	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を樹立してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様ごの期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。上記方針に基づき当事業年度は1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資等、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	50,812	8
平成23年5月13日 取締役会決議	50,735	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
最高(円)	720	668	635	746	772
最低(円)	610	514	350	560	566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	695	703	767	745	757	772
最低(円)	622	685	692	695	717	566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	河本 隆雄	昭和15年11月20日生	昭和47年11月 日本バンテン(株)(現アシード(株))を設立 代表取締役社長 昭和63年11月 サンコモト(有)を設立 代表取締役社長(現任) 平成11年3月 北関東ペブシコーラボトリング(株)(現北関東ペブシコーラ販売(株))代表取締役 平成21年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,185
代表取締役	社長	寺地 實	昭和22年8月26日生	昭和47年11月 当社入社 昭和48年10月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役管理本部長 兼財務部長 平成13年4月 専務取締役事業本部長 兼オペレーション事業部長 兼食品自販機事業部長 平成15年11月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長 平成17年4月 専務取締役管理本部長 兼オペレーション事業部長 兼食品自販機事業部長 平成19年6月 取締役専務執行役員管理本部長 兼オペレーション事業部長 兼食品自販機事業部長 平成20年4月 取締役専務執行役員管理本部長 平成20年5月 アシードブリュー(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 取締役専務執行役員 財務グループ担当 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 宝積飲料(株)取締役(現任)	(注)5	232
取締役	専務執行役員	河本 大輔	昭和44年8月21日生	平成8年8月 (株)アシード情報システム設立 代表取締役社長 平成16年10月 当社東日本支社長 平成17年6月 取締役東日本支社長 平成18年10月 取締役事業本部長 兼コーヒーサービス事業部長 兼東日本支社長 平成19年6月 取締役執行役員事業本部長 兼コーヒーサービス事業部長 兼東日本支社長 平成20年4月 取締役執行役員東日本支社長 平成20年10月 取締役常務執行役員 事業開発グループ担当 平成20年10月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長(現任) 平成23年4月 取締役専務執行役員 事業開発グループ担当(現任)	(注)5	179

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	橋本 義徳	昭和33年 5月16日生	昭和63年 8月 当社入社 平成13年 4月 カードシステム事業部長兼カ フェスコ事業部長 平成13年12月 市場開発部長兼カード・カフエ スコ事業部長 平成16年 4月 経理部長兼コーヒーサービス事 業部長 平成16年10月 経理部長兼経営企画部長 平成17年 6月 取締役経理部長兼経営企画部長 平成19年 6月 取締役執行役員経理部長兼経営 企画部長 平成20年 8月 アオンスエステート(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 取締役執行役員 経営企画グループ担当 平成21年 4月 取締役執行役員 経営企画グループ担当 兼経理グループ担当(現任) 平成23年 4月 宝積飲料(株)取締役(現任)	(注) 5	10
取締役	執行役員	谷口 大介	昭和28年 6月 6日生	平成 2年 4月 当社入社 平成 9年 4月 食品自販事業部長 平成13年 4月 総務部長 平成13年 6月 取締役総務部長 平成16年 5月 (株)ペンデックス 代表取締役社長 平成19年 6月 取締役執行役員総務部長 平成20年10月 取締役執行役員 総務グループ担当(現任)	(注) 5	5
取締役	-	河本 充生	昭和25年11月18日生	昭和51年 5月 当社入社 昭和60年10月 取締役岡山支店長 平成 3年 4月 常務取締役近畿・四国営業統括 部長 平成 8年 4月 常務取締役営業本部長 兼業務部長 平成 9年 4月 常務取締役営業本部長 兼近畿・四国営業統括部長 平成16年 4月 常務取締役営業本部長 兼営業企画部(現市場開発部) 長兼中部・関西支社長 平成18年10月 常務取締役営業本部長 兼市場開発部長兼中国支社長 平成19年 6月 取締役常務執行役員営業本部長 兼市場開発部長兼中四国支社長 平成20年10月 当社取締役(現任) アシード(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 5	181
取締役	-	天谷 福好	昭和22年12月14日生	昭和47年 4月 北関東飲料(株)(現北関東ペプ シコーラ販売(株))入社 平成13年 6月 北関東ペプシコーラ販売(株)取 締役営業統括グループ部長 平成17年 4月 同社常務取締役営業部門管掌兼 営業統括部長 平成18年 4月 同社専務取締役営業部門管掌兼 営業統括部長 平成19年 6月 同社取締役専務執行役員営業部 門管掌兼営業統括部長 平成20年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	4

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会

現在、取締役会は取締役7名で構成され、監査役出席のもと毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は経営全般に関する重要事項についての意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、その機能強化を図っております。取締役会は執行役員会からの報告を踏まえて経営上の重要な意思決定を行っております。なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。また、当社は定款の定めにより取締役の定数を10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

・監査役会

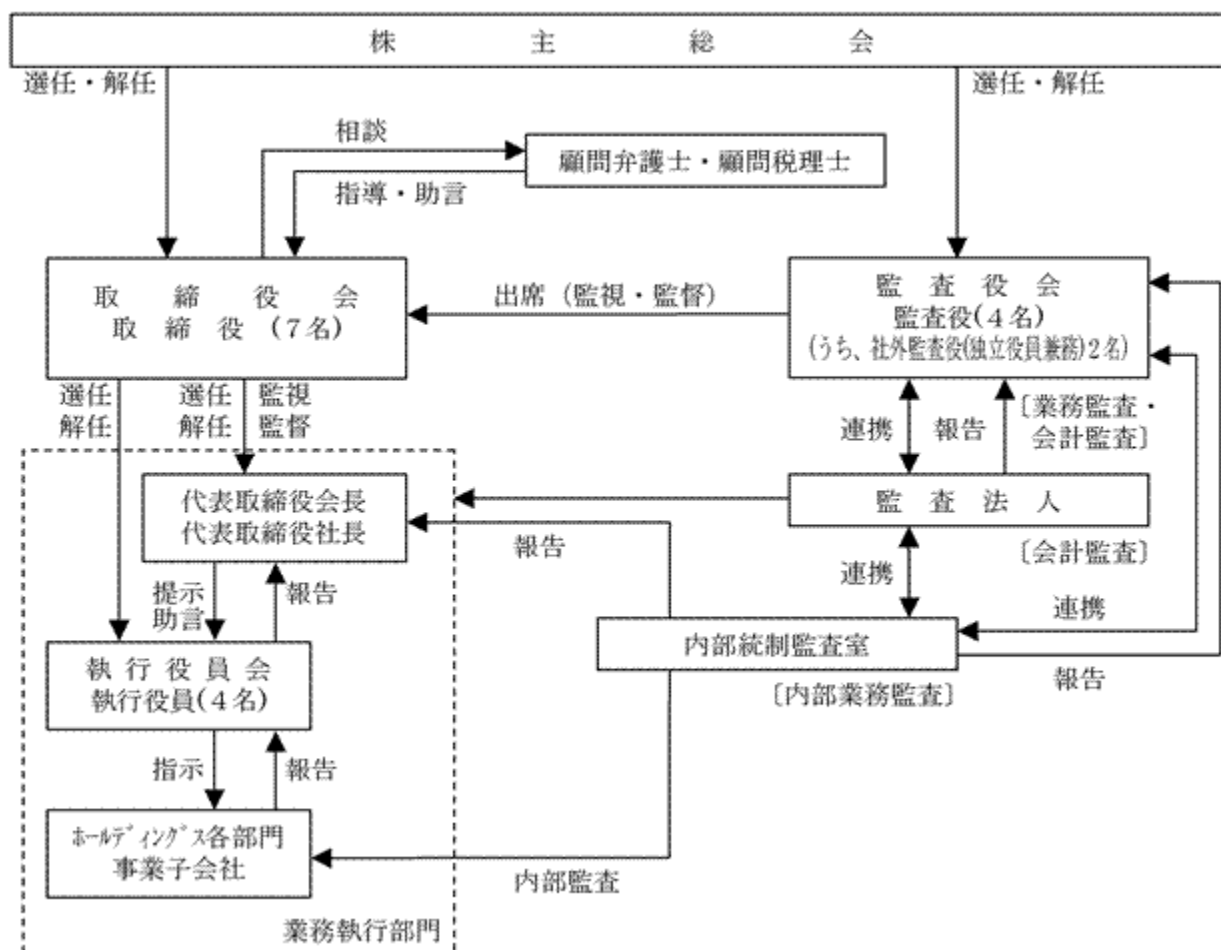
取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役については4名で構成し、社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関として機能の強化、運用を図っております。

・執行役員会

現在、執行役員会は執行役員4名（内3名は取締役）で構成され、毎月1回開催される定時執行役員会に加え、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

執行役員会は取締役会による重要な意思決定に基づいて、代表取締役の指揮の下、業務の執行を統括し、遂行の責任を負っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現行の体制において、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っております。

・内部監査

社長直属の内部統制監査室（統括責任者1名及び社内プロジェクトチーム3名）が監査計画に則り、業務活動の全般に関し業務手続の妥当性及業務実施の有効性・法律・法令の遵守状況等について業務監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

・会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

・法律事務所及び税理士事務所との顧問契約

当社は法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結することにより、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項や税務問題全般に関し、必要に応じ相談し助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画グループが所管部署となっており、各業務担当部門と密な連携をとることで、リスクの早期発見と未然防止を図っています。また、事業活動全般にわたり生じ得るリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会や執行役員会において審議を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を限定できる旨を定款に定めており、これに基づき、社外監査役であります小野隆平、右佐林勝好の両名は当社と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000千円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

業務執行の健全性と経営効率を保つため、当社及びすべての関係会社を対象に内部統制監査室及び監査役が年間計画を策定し、会計監査及び業務監査を実施しております。監査結果の報告を代表取締役に行い、内部監査で発見された問題点に基づき改善指示がなされた場合には、フォローアップ内部監査の実施により、改善状況の確認を随時行っております。なお、内部統制監査室と監査役は常に連携することにより監査の有効性を高めております。

ロ．監査役監査（監査役会）

取締役会を中心とした各種重要会議に出席して必要に応じ意見を述べる他、各取締役及び重要な各部門責任者との面談及び各事業部門に対する業務監査を通じて、取締役の職務執行について監査を行っております。また、監査役相互間で十分な情報交換・意思疎通を図るとともに、監査法人との意見交換を通じて適正な監査を実施しております。

ハ．会計監査

当社は監査法人による会社法監査並びに金融商品取引法監査を受けております。

ニ．内部監査・監査役及び会計監査との連携

監査役会は、内部統制監査室から内部監査の情報に関して報告を受けるとともに、会計監査人と会計監査の実施状況について意見交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

さらに、3者は定期的な会合の開催により、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。特に常勤監査役は、効率的な監査を行うため、定期的に内部統制監査室と情報交換を行うとともに内部監査の計画及び実績を調査し、監査役会に報告しております。また、必要に応じ、内部統制監査室長及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価について報告と協力を求めています。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、独立した立場から公正な監査を受けております。当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は、世良敏昭、中原晃生の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。このうち小野隆平は、法律の専門家（弁護士）として、また当社グループ全体のコンプライアンス面のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。また、右佐林勝好は、高い見識と、会社役員を歴任してきた経験面から、取締役のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社におきましては、取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役を4名で構成しており、うち社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関としての機能の強化、運用が十分に図られていると考えられるため、現在の体制としております。

なお、取締役及びその他の監査役と当社の間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 繰入額	
社内取締役	107,072	101,772	-	-	5,300	7
社内監査役	3,700	3,600	-	-	100	2
社外監査役	2,280	2,280	-	-	-	2

(注) 当社役員のうち、連結報酬等の総額が、1億円以上である者は存在しておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については株主総会後の取締役会にて決定いたします。その算定方式は役職や執行責任に応じた基本報酬に業績連動報酬（連結経常利益の一部）を合算する方式を採用しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアシードホールディングス株式会社については、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表上の計上額	169,261千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社広島銀行	300,000	108,300	取引関係の維持・強化のため
テクニカル電子株式会社	101,000	11,817	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジュンテンドー	94,000	10,152	取引関係の維持・強化のため
富士電機株式会社	33,136	8,714	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	12,592	10,330	-	-	(注)
上記以外の株式	227,491	67,984	1,275	-	10,385

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	株式会社商工組合中央金庫	100,000	12,587
非上場株式	株式会社エフエムふくやま	40	893
非上場株式	岡山県総合流通センター株式会社	16	399
非上場株式	株式会社リュウツウ	4	200
非上場株式以外の株式	株式会社広島銀行	300,000	108,300
非上場株式以外の株式	テクニカル電子株式会社	101,000	11,817
非上場株式以外の株式	株式会社ジュンテンドー	94,000	10,152
非上場株式以外の株式	富士電機株式会社	33,136	8,714
非上場株式以外の株式	東ソー株式会社	24,612	7,359
非上場株式以外の株式	株式会社ワオ・コーポレーション	46,000	6,532
非上場株式以外の株式	コーコス信岡株式会社	3,000	1,620
非上場株式以外の株式	株式会社エスプール	34	686

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	37,600	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	37,600	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

経営者と会計監査人が協議の上、年間監査計画を立案し、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間を基に決定しております。なお、内部統制に係わる監査手続きにより、監査時間が監査計画策定時の予定時間を大幅に上回る場合には、別途追加報酬を支払う方針であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の行う研修等に参加し、出席者主体による社内ミーティング及びグループ会社経理・財務担当者ミーティングを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,798	1,023,116
受取手形及び売掛金	1,735,745	1,536,624
商品及び製品	984,744	952,373
原材料及び貯蔵品	122,077	142,942
前払費用	966,567	1,125,016
繰延税金資産	64,237	121,228
その他	505,096	536,672
貸倒引当金	9,455	2,963
流動資産合計	5,496,811	5,435,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,624 ₁	1,753,300 ₁
減価償却累計額	881,382	939,607
建物及び構築物(純額)	767,242	813,693
機械装置及び運搬具	408,063	487,517
減価償却累計額	292,496	322,940
機械装置及び運搬具(純額)	115,567	164,576
工具、器具及び備品	121,910	117,171
減価償却累計額	103,910	101,529
工具、器具及び備品(純額)	17,999	15,642
土地	3,488,953 _{1, 2}	3,458,478 _{1, 2}
リース資産	698,866	1,242,625
減価償却累計額	207,633	499,880
リース資産(純額)	491,232	742,744
建設仮勘定	-	247,450
有形固定資産合計	4,880,995	5,442,585
無形固定資産		
のれん	704,343	646,662
リース資産	19,431	27,978
その他	19,719	20,379
無形固定資産合計	743,494	695,021
投資その他の資産		
投資有価証券	443,087	438,966
長期貸付金	36,891	35,223
長期前払費用	1,059,209	1,153,929
繰延税金資産	307,177	179,311
その他	516,978	523,351
貸倒引当金	108,683	48,794
投資その他の資産合計	2,254,660	2,281,987
固定資産合計	7,879,150	8,419,594
資産合計	13,375,961	13,854,605

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,454,598	2,345,904
短期借入金	1,985,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,226,948	959,098
リース債務	210,694	319,656
未払金	817,572	982,849
未払法人税等	98,135	26,485
未払消費税等	105,668	13,610
繰延税金負債	158	290
賞与引当金	100,661	106,656
その他	615,036	632,882
流動負債合計	7,614,473	7,167,432
固定負債		
長期借入金	1,488,673	2,166,975
リース債務	336,958	518,553
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	68,994	75,485
役員退職慰労引当金	116,717	124,892
資産除去債務	-	2,800
その他	195,828	173,742
固定負債合計	2,254,741	3,110,018
負債合計	9,869,215	10,277,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,562,356	2,680,991
自己株式	244,388	251,351
株主資本合計	5,092,632	4,204,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,786	74,293
土地再評価差額金	1,557,814	550,566
為替換算調整勘定	1,284	2,290
その他の包括利益累計額合計	1,585,886	627,150
純資産合計	3,506,746	3,577,154
負債純資産合計	13,375,961	13,854,605

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	29,005,366	29,089,800
売上原価	17,492,873	17,721,647
売上総利益	11,512,492	11,368,152
販売費及び一般管理費	¹ 11,064,217	¹ 10,937,752
営業利益	448,275	430,400
営業外収益		
受取利息	3,074	3,615
受取配当金	4,108	4,239
不動産賃貸料	12,103	14,664
受取賃貸料	23,521	20,560
違約金収入	3,089	3,801
受取補償金	15,371	-
その他	33,628	38,411
営業外収益合計	94,897	85,293
営業外費用		
支払利息	80,881	81,028
のれん償却額	147	-
その他	26,672	42,455
営業外費用合計	107,701	123,484
経常利益	435,471	392,208
特別利益		
固定資産売却益	² 684	² 78
貸倒引当金戻入額	454	9,905
投資有価証券売却益	-	47
負ののれん発生益	-	5,249
その他	-	230
特別利益合計	1,138	15,511
特別損失		
固定資産売却損	³ 33	³ 3,792
固定資産除却損	⁴ 3,555	⁴ 1,296
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	-	1,566
会員権評価損	1,289	60
役員退職慰労金	1,499	-
減損損失	⁵ 3,361	⁵ 43,396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,702
災害による損失	-	11,981
特別損失合計	9,738	68,807
税金等調整前当期純利益	426,871	338,912
法人税、住民税及び事業税	158,192	69,165
法人税等調整額	47,716	42,237
法人税等合計	205,908	111,402
少数株主損益調整前当期純利益	-	227,509
当期純利益	220,962	227,509

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	227,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	47,506
為替換算調整勘定	-	1,005
その他の包括利益合計	-	² 48,512
包括利益	-	₁ 178,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		178,996

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
利益剰余金		
前期末残高	3,444,242	3,562,356
当期変動額		
剰余金の配当	102,848	101,625
当期純利益	220,962	227,509
土地再評価差額金の取崩	-	1,007,248
当期変動額合計	118,113	881,364
当期末残高	3,562,356	2,680,991
自己株式		
前期末残高	177,757	244,388
当期変動額		
自己株式の取得	66,630	6,963
当期変動額合計	66,630	6,963
当期末残高	244,388	251,351
株主資本合計		
前期末残高	5,041,149	5,092,632
当期変動額		
剰余金の配当	102,848	101,625
当期純利益	220,962	227,509
土地再評価差額金の取崩	-	1,007,248
自己株式の取得	66,630	6,963
当期変動額合計	51,482	888,327
当期末残高	5,092,632	4,204,304

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,404	26,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,618	47,506
当期変動額合計	17,618	47,506
当期末残高	26,786	74,293
土地再評価差額金		
前期末残高	1,557,814	1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,007,248
当期変動額合計	-	1,007,248
当期末残高	1,557,814	550,566
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,909	1,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	1,005
当期変動額合計	624	1,005
当期末残高	1,284	2,290
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,604,128	1,585,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,242	958,735
当期変動額合計	18,242	958,735
当期末残高	1,585,886	627,150
純資産合計		
前期末残高	3,437,020	3,506,746
当期変動額		
剰余金の配当	102,848	101,625
当期純利益	220,962	227,509
土地再評価差額金の取崩	-	1,007,248
自己株式の取得	66,630	6,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,242	958,735
当期変動額合計	69,725	70,408
当期末残高	3,506,746	3,577,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,871	338,912
減価償却費	269,523	403,461
減損損失	3,361	43,396
のれん償却額	77,028	80,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,881	66,381
賞与引当金の増減額(は減少)	6,295	5,995
退職給付引当金の増減額(は減少)	706	6,490
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,140	8,175
受取利息及び受取配当金	7,182	7,855
支払利息	80,881	81,028
投資有価証券売却損益(は益)	-	36
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,566
固定資産売却損益(は益)	650	3,714
固定資産除却損	3,555	1,296
負ののれん発生益	-	5,249
売上債権の増減額(は増加)	389,966	197,715
たな卸資産の増減額(は増加)	4,872	11,388
長期前払費用の増減額(は増加)	152,151	349,619
その他の資産の増減額(は増加)	8,939	29,182
仕入債務の増減額(は減少)	78,544	108,674
未払消費税等の増減額(は減少)	50,874	105,766
その他の負債の増減額(は減少)	96,356	192,947
その他	1,810	2,424
小計	723,244	764,936
利息及び配当金の受取額	8,439	6,788
利息の支払額	79,306	79,692
法人税等の支払額	107,754	140,779
保険金の受取額	-	20,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,622	571,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,579	471,980
有形固定資産の売却による収入	9,559	13,902
のれんの取得による支出	6,113	17,894
無形固定資産の取得による支出	150	1,668
投資有価証券の取得による支出	53,087	21,841
投資有価証券の売却による収入	1,999	1,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 11,035	-
貸付けによる支出	3,900	3,384
貸付金の回収による収入	6,510	5,444
定期預金の預入による支出	385,112	362,260
定期預金の払戻による収入	406,430	497,587
投資その他の資産の増減額(は増加)	40	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,367	359,423

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,000	205,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,665,556	1,289,548
自己株式の取得による支出	66,630	6,963
リース債務の返済による支出	162,115	301,249
配当金の支払額	102,848	101,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,152	204,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	344
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,456	7,405
現金及び現金同等物の期首残高	873,261	758,805
現金及び現金同等物の期末残高	1 758,805	1 766,211

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 アオンズエステート株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 当連結会計年度において、新たに株式会社コーエイ産商の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において株式会社コーエイ産商は、連結子会社であるアシード株式会社と、後者を存続会社として合併したことに伴い、解散していません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 アオンズエステート株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～38年 構築物 10年～20年 機械装置 10年～12年 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ892千円増加し、税金等調整前当期純利益は、5,766千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1. 担保に供している資産及びその対応債務				1. 担保に供している資産及びその対応債務			
資産の種類		金額(千円)		資産の種類		金額(千円)	
建物及び構築物	33,901	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	23,401	短期借入金	379,000
土地	599,899	短期借入金	730,000	土地	467,689	1年内返済予定の 長期借入金	314,908
計	633,800	長期借入金	561,643	計	491,091	長期借入金	854,475
		計	1,631,711			計	1,548,383
2. 土地の再評価				2. 土地の再評価			
<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 475,290千円（うち賃貸等不動産にかかるもの 221,819千円） 				<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 454,302千円（うち賃貸等不動産にかかるもの 212,822千円） 			
3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				3.			
コミットメントラインの総額		100,000千円		借入未実行残高		15,000千円	
借入未実行残高		15,000千円		差引額		85,000千円	
差引額		85,000千円					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">4,819,231千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,099,101</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">443,208</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">153,733</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,609,141</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">138,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,634</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,475</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">180,819</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">684千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,102千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,555</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岡山県津山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは不動産賃貸事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失3,361千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p>	販売交付金	4,819,231千円	販売促進費	1,099,101	賃借料	443,208	役員報酬	153,733	従業員給与	1,609,141	賞与	138,703	賞与引当金繰入額	85,634	退職給付費用	46,101	役員退職慰労引当金繰入額	8,140	貸倒引当金繰入額	87,475	減価償却費	180,819	機械装置及び運搬具	684千円	機械装置及び運搬具	32千円	工具、器具及び備品	0	合計	33	建物及び構築物	3,102千円	工具、器具及び備品	452	合計	3,555	場所	用途	種類	岡山県津山市	遊休資産	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">4,878,303千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,035,862</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">304,913</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,772</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,609,343</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">153,133</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,729</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,686</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,175</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,222</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">315,831</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,760</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,792</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,088千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,296</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県北足立郡</td><td>自販機運営リテール事業用資産(支店)</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>岡山県津山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>山口県山陽小野田市</td><td>不動産運用事業用資産(賃貸用資産)</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>当連結会計年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,396千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地43,236千円及び建物等160千円であります。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p>	販売交付金	4,878,303千円	販売促進費	1,035,862	賃借料	304,913	役員報酬	171,772	従業員給与	1,609,343	賞与	153,133	賞与引当金繰入額	90,729	退職給付費用	45,686	役員退職慰労引当金繰入額	8,175	貸倒引当金繰入額	23,222	減価償却費	315,831	工具、器具及び備品	78千円	機械装置及び運搬具	25千円	工具、器具及び備品	6	土地	3,760	合計	3,792	建物及び構築物	1,088千円	機械装置及び運搬具	67	工具、器具及び備品	140	合計	1,296	場所	用途	種類	埼玉県北足立郡	自販機運営リテール事業用資産(支店)	土地及び建物等	岡山県津山市	遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	不動産運用事業用資産(賃貸用資産)	土地及び建物等
販売交付金	4,819,231千円																																																																																														
販売促進費	1,099,101																																																																																														
賃借料	443,208																																																																																														
役員報酬	153,733																																																																																														
従業員給与	1,609,141																																																																																														
賞与	138,703																																																																																														
賞与引当金繰入額	85,634																																																																																														
退職給付費用	46,101																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,140																																																																																														
貸倒引当金繰入額	87,475																																																																																														
減価償却費	180,819																																																																																														
機械装置及び運搬具	684千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	32千円																																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																																														
合計	33																																																																																														
建物及び構築物	3,102千円																																																																																														
工具、器具及び備品	452																																																																																														
合計	3,555																																																																																														
場所	用途	種類																																																																																													
岡山県津山市	遊休資産	土地																																																																																													
販売交付金	4,878,303千円																																																																																														
販売促進費	1,035,862																																																																																														
賃借料	304,913																																																																																														
役員報酬	171,772																																																																																														
従業員給与	1,609,343																																																																																														
賞与	153,133																																																																																														
賞与引当金繰入額	90,729																																																																																														
退職給付費用	45,686																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,175																																																																																														
貸倒引当金繰入額	23,222																																																																																														
減価償却費	315,831																																																																																														
工具、器具及び備品	78千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	25千円																																																																																														
工具、器具及び備品	6																																																																																														
土地	3,760																																																																																														
合計	3,792																																																																																														
建物及び構築物	1,088千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	67																																																																																														
工具、器具及び備品	140																																																																																														
合計	1,296																																																																																														
場所	用途	種類																																																																																													
埼玉県北足立郡	自販機運営リテール事業用資産(支店)	土地及び建物等																																																																																													
岡山県津山市	遊休資産	土地																																																																																													
山口県山陽小野田市	不動産運用事業用資産(賃貸用資産)	土地及び建物等																																																																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	239,205千円
少数株主に係る包括利益	-

計 239,205

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,618千円
為替換算調整勘定	624
計	18,242

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	95	-	396
合計	300	95	-	396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95,240株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加95,100株、単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	51,574	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	51,274	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	50,812	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	396	9	-	405
合計	396	9	-	405

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,739株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,600株、単元未満株式の買取りによる増加139株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,735	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,127,798千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">368,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,805</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,127,798千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	368,992	現金及び現金同等物の期末残高	758,805	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,023,116千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">256,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,211</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,023,116千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	256,905	現金及び現金同等物の期末残高	766,211				
現金及び預金勘定	1,127,798千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	368,992																
現金及び現金同等物の期末残高	758,805																
現金及び預金勘定	1,023,116千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	256,905																
現金及び現金同等物の期末残高	766,211																
<p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社コーエイ産商を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コーエイ産商取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,390</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,984</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,946</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">91,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コーエイ産商株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>(株)コーエイ産商現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)コーエイ産商取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,035</td> </tr> </table>	流動資産	21,956千円	固定資産	57,390	のれん	27,984	流動負債	15,946	固定負債	91,384	(株)コーエイ産商株式の取得価額	-	(株)コーエイ産商現金及び現金同等物	11,035	差引:(株)コーエイ産商取得による収入	11,035	2.
流動資産	21,956千円																
固定資産	57,390																
のれん	27,984																
流動負債	15,946																
固定負債	91,384																
(株)コーエイ産商株式の取得価額	-																
(株)コーエイ産商現金及び現金同等物	11,035																
差引:(株)コーエイ産商取得による収入	11,035																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>主に自販機運営リテイル事業における自動販売機(工具、器具及び備品)及び営業車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>208,084</td> <td>164,353</td> <td>43,730</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>709,423</td> <td>535,857</td> <td>173,565</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td>476,396</td> <td>387,938</td> <td>88,458</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>233,026</td> <td>147,919</td> <td>85,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,507</td> <td>700,211</td> <td>217,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,975</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>254,602</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,128</td> </tr> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	208,084	164,353	43,730	工具、器具及び備品	709,423	535,857	173,565	自販機	476,396	387,938	88,458	その他	233,026	147,919	85,107	合計	917,507	700,211	217,296	1年内	128,150千円	1年超	96,825	合計	224,975	支払リース料	273,211千円	減価償却費相当額	254,602	支払利息相当額	14,128	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85,846</td> <td>69,696</td> <td>16,149</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>355,432</td> <td>278,516</td> <td>76,915</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td>190,532</td> <td>156,741</td> <td>33,790</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>164,900</td> <td>121,774</td> <td>43,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,278</td> <td>348,213</td> <td>93,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,784</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,614</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,625</td> </tr> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	85,846	69,696	16,149	工具、器具及び備品	355,432	278,516	76,915	自販機	190,532	156,741	33,790	その他	164,900	121,774	43,125	合計	441,278	348,213	93,065	1年内	70,959千円	1年超	24,825	合計	95,784	支払リース料	131,683千円	減価償却費相当額	120,614	支払利息相当額	6,625
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	208,084	164,353	43,730																																																																						
工具、器具及び備品	709,423	535,857	173,565																																																																						
自販機	476,396	387,938	88,458																																																																						
その他	233,026	147,919	85,107																																																																						
合計	917,507	700,211	217,296																																																																						
1年内	128,150千円																																																																								
1年超	96,825																																																																								
合計	224,975																																																																								
支払リース料	273,211千円																																																																								
減価償却費相当額	254,602																																																																								
支払利息相当額	14,128																																																																								
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	85,846	69,696	16,149																																																																						
工具、器具及び備品	355,432	278,516	76,915																																																																						
自販機	190,532	156,741	33,790																																																																						
その他	164,900	121,774	43,125																																																																						
合計	441,278	348,213	93,065																																																																						
1年内	70,959千円																																																																								
1年超	24,825																																																																								
合計	95,784																																																																								
支払リース料	131,683千円																																																																								
減価償却費相当額	120,614																																																																								
支払利息相当額	6,625																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充当し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現段階では利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の連結子会社において従業員等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規定及び売掛債権管理要領に従い、営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、在外連結子会社を有しておりますが、国内連結子会社同様その事業内容がそれぞれの国内に限定されているため、海外取引は殆ど発生せず、為替の変動リスクは僅少であります。また、当社は借入金に係る支払い金利の変動リスクに対しては、金利の変動をモニタリングし、当社経理規定に従い金利上昇局面において、固定金利の借入金への変更を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき主管部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,127,798	1,127,798	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,735,745	1,735,745	-
(3) 投資有価証券	309,621	309,621	-
(4) 長期貸付金	36,891	35,113	1,778
資産計	3,210,056	3,208,278	1,778
(1) 買掛金	2,454,598	2,454,598	-
(2) 短期借入金	1,985,000	1,985,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,226,948	1,226,948	-
(4) リース債務(流動負債)	210,694	210,694	-
(5) 未払金	817,572	817,572	-
(6) 未払法人税等	98,135	98,135	-
(7) 長期借入金	1,488,673	1,471,431	17,241
(8) リース債務(固定負債)	336,958	333,340	3,617
負債計	8,618,579	8,597,720	20,858
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利息の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおり、デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,854
投資事業組合出資金	92,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	368,992	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,735,745	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	6,639	119,534	22,192
長期貸付金	-	7,362	2,246	27,282
合計	2,104,738	14,001	121,780	49,474

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充当し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現段階では利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の連結子会社において従業員等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規定及び売掛債権管理要領に従い、営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、在外連結子会社を有しておりますが、国内連結子会社同様その事業内容がそれぞれの国内に限定されているため、海外取引は殆ど発生せず、為替の変動リスクは僅少であります。また、当社は借入金に係る支払い金利の変動リスクに対しては、金利の変動をモニタリングし、当社経理規定に従い金利上昇局面において、固定金利の借入金への変更を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき主管部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,023,116	1,023,116	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,536,624	1,536,624	-
(3) 投資有価証券	298,769	298,769	-
(4) 長期貸付金	35,223	33,499	1,723
資産計	2,893,733	2,892,009	1,723
(1) 買掛金	2,345,904	2,345,904	-
(2) 短期借入金	1,780,000	1,780,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	959,098	959,098	-
(4) リース債務(流動負債)	319,656	319,656	-
(5) 未払金	982,849	982,849	-
(6) 未払法人税等	26,485	26,485	-
(7) 長期借入金	2,166,975	2,138,649	28,325
(8) リース債務(固定負債)	518,553	521,321	2,767
負債計	9,099,522	9,073,964	25,558
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおり、デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	52,672
投資事業組合出資金	87,524

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	256,905	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,536,624	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	5,774	111,550	-
長期貸付金	-	6,843	1,097	27,282
合計	1,793,529	12,617	112,647	27,282

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,809	36,372	16,437
	(2) その他	6,639	4,148	2,491
	小計	59,448	40,520	18,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,057	240,895	39,838
	(2) その他	49,115	72,171	23,055
	小計	250,173	313,067	62,894
合計		309,621	353,587	43,965

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額133,465千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	1,999	-	-
合計	1,999	-	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,129	36,148	24,981
	(2) その他	5,774	4,148	1,626
	小計	66,903	40,296	26,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,464	247,850	59,386
	(2) その他	43,401	72,354	28,952
	小計	231,865	320,205	88,339
合計		298,769	360,502	61,732

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額140,196千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,543	138	11
(2) その他	-	-	-
合計	1,543	138	11

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,566千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社であるアシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社は、平成20年9月と平成21年1月に適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、当社及びアシード株式会社、アシードブリュー株式会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

なお、当社は広島総合卸センター厚生年金基金（地域総合型）に加入しており、アシードブリュー株式会社は、日本酒造厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	73,648	79,208
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	4,653	3,722
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	68,994	75,485

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	11,265	14,641
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	930	930
(3) 確定拠出年金の掛金拠出額(千円)	35,060	34,038
(4) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)(千円)	47,256	49,610

(注) 1. 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として2,679千円を計上しております。

2. 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として2,631千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度における直近の財政決算報告書は、平成21年3月31日現在のものであり、当連結会計年度の直近の財政決算報告書は、平成22年3月31日現在のものであります。

(1) 広島総合卸センター厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	8,365,013 千円	9,907,632 千円
年金財政計算上の給付債務の額	12,558,826	11,239,648
差引額	4,193,812	1,332,015

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.47 % (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当連結会計年度	0.50 % (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,244,191千円、当連結会計年度1,142,267千円）及び資産評価調整加算額（前連結会計年度1,263,731千円、当連結会計年度1,170,807千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度476千円、当連結会計年度459千円費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 日本酒造厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	19,098,817 千円	21,842,754 千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,358,802	22,948,784
差引額	6,259,984	1,106,030

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.57 % (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当連結会計年度	0.91 % (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度2,420,129千円、当連結会計年度2,118,737千円）、別途積立金（前連結会計年度940,108千円、当連結会計年度 - 千円）及び不足金（前連結会計年度4,779,964千円、当連結会計年度3,839,855千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は1.30%の定率方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3,257千円、当連結会計年度3,337千円費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

現在ストック・オプションは付与していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

現在ストック・オプションは付与していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,489千円</td></tr> <tr><td>会員権償却</td><td style="text-align: right;">16,122</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,821</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,325</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,143</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,091</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">13,025</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額</td><td style="text-align: right;">88,694</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,620</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,305</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">483,979</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">371,414</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">371,255</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	9,489千円	会員権償却	16,122	貸倒引当金	33,780	賞与引当金	40,821	退職給付引当金	56,325	役員退職慰労引当金	47,143	その他有価証券評価差額金	18,091	未実現利益に係る一時差異	13,025	子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	88,694	税務上の繰越欠損金	122,620	減損損失	29,305	その他	8,557	繰延税金資産小計	483,979	評価性引当額	112,565	繰延税金資産合計	371,414	繰延税金負債		その他	158	繰延税金負債合計	158	繰延税金資産の純額	371,255	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	住民税均等割額	4.2	のれん償却額	6.8	過年度法人税等	3.2	評価性引当金	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,970千円</td></tr> <tr><td>会員権償却</td><td style="text-align: right;">16,122</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,845</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,261</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,122</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,352</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">10,908</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">534,812</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,813</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">756,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">444,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">311,216</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,676</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">300,250</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105.4</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">120.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	2,970千円	会員権償却	16,122	貸倒引当金	7,845	賞与引当金	43,261	退職給付引当金	44,122	役員退職慰労引当金	49,352	未実現利益に係る一時差異	10,908	子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	505	税務上の繰越欠損金	534,812	減損損失	34,813	その他	11,408	繰延税金資産小計	756,122	評価性引当額	444,905	繰延税金資産合計	311,216	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,676	その他	290	繰延税金負債合計	10,966	繰延税金資産の純額	300,250	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2	住民税均等割額	5.3	のれん償却額	8.6	過年度法人税等	0.4	評価性引当額	105.4	土地再評価差額金取崩額	120.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9
繰延税金資産																																																																																																																											
未払事業税	9,489千円																																																																																																																										
会員権償却	16,122																																																																																																																										
貸倒引当金	33,780																																																																																																																										
賞与引当金	40,821																																																																																																																										
退職給付引当金	56,325																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	47,143																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,091																																																																																																																										
未実現利益に係る一時差異	13,025																																																																																																																										
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	88,694																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	122,620																																																																																																																										
減損損失	29,305																																																																																																																										
その他	8,557																																																																																																																										
繰延税金資産小計	483,979																																																																																																																										
評価性引当額	112,565																																																																																																																										
繰延税金資産合計	371,414																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他	158																																																																																																																										
繰延税金負債合計	158																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	371,255																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3																																																																																																																										
住民税均等割額	4.2																																																																																																																										
のれん償却額	6.8																																																																																																																										
過年度法人税等	3.2																																																																																																																										
評価性引当金	1.8																																																																																																																										
その他	0.9																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
未払事業税	2,970千円																																																																																																																										
会員権償却	16,122																																																																																																																										
貸倒引当金	7,845																																																																																																																										
賞与引当金	43,261																																																																																																																										
退職給付引当金	44,122																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	49,352																																																																																																																										
未実現利益に係る一時差異	10,908																																																																																																																										
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	505																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	534,812																																																																																																																										
減損損失	34,813																																																																																																																										
その他	11,408																																																																																																																										
繰延税金資産小計	756,122																																																																																																																										
評価性引当額	444,905																																																																																																																										
繰延税金資産合計	311,216																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	10,676																																																																																																																										
その他	290																																																																																																																										
繰延税金負債合計	10,966																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	300,250																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2																																																																																																																										
住民税均等割額	5.3																																																																																																																										
のれん償却額	8.6																																																																																																																										
過年度法人税等	0.4																																																																																																																										
評価性引当額	105.4																																																																																																																										
土地再評価差額金取崩額	120.1																																																																																																																										
その他	1.3																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自販機運営リテイル事業における営業拠点用事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年~20年と見積っております。また資産除去債務の金額の算定につきましては、見積り金額が僅少であるため、割引計算に重要性が認められないと判断し、割引前将来キャッシュ・フローの金額を貸借対照表に計上しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,800千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	2,800

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫兼事務所等を所有しております。なお、賃貸倉庫兼事務所等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,762,354	26,633	1,788,988	1,647,326
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	391,253	3,776	387,477	281,346

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から土地再評価差額金及び減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(41,276千円)であり、主な減少額は減価償却(15,057千円)等であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	120,497	40,551	79,946	3,361
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	9,288	2,485	6,802	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫兼事務所等を所有しております。なお、賃貸倉庫兼事務所等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,788,988	94,468	1,694,520	1,518,382
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	387,477	2,209	385,267	270,219

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から土地再評価差額金及び減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当社及び一部の連結子会社にて使用していた不動産を、グループ外に賃貸した事により新たに賃貸等不動産として認識したことによるもの(63,130千円)及び不動産の取得(44,960千円)等であり、主な減少額はグループ外に賃貸していた不動産を、連結子会社への賃貸、使用に変更したことによる、賃貸等不動産からの除外(206,870千円)等であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	106,574	41,320	65,253	12,971
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	8,697	2,166	6,530	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,301,765	6,401,215	184,704	117,681	29,005,366	(-)	29,005,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,328	465,448	1,968	85,719	669,465	(669,465)	-
計	22,418,094	6,866,663	186,672	203,401	29,674,832	(669,465)	29,005,366
営業費用	21,952,757	6,700,444	161,497	95,216	28,909,915	(352,823)	28,557,091
営業利益	465,337	166,218	25,175	108,185	764,916	(316,641)	448,275
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,640,610	2,495,605	84,053	1,792,995	12,013,264	1,362,696	13,375,961
減価償却費	240,823	77,699	1,323	13,456	333,302	12,312	345,615
資本的支出	485,576	72,786	-	3,760	562,122	2,110	564,232

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	333,464	持株会社運営に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	1,453,933	余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等

3. 従来、提出会社本社管理部門に係る費用の一部を、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、平成20年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を「消去又は全社」に含めることにいたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料カードシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業：カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業：炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
- (3) 飲料カードシステム事業：飲料自販機利用カードの販売・運営・管理
- (4) 不動産運用事業：不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料カード システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,624,803	6,191,775	172,614	100,607	29,089,800	-	29,089,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,851	512,234	3,673	109,908	730,668	730,668	-
計	22,729,655	6,704,009	176,287	210,515	29,820,468	730,668	29,089,800
セグメント利益	491,719	133,348	37,311	98,682	761,062	330,662	430,400
セグメント資産	8,211,109	2,903,334	75,969	1,464,400	12,654,813	1,199,792	13,854,605
その他の項目							
減価償却費	324,713	62,195	43	15,525	402,477	2,326	404,803
のれんの償却額	56,161	13,366	1,268	-	70,796	10,029	80,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	586,279	230,352	-	74,994	891,627	2,215	893,843

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 330,662千円には、セグメント間取引消去42,961千円、のれんの償却額10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 363,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,199,792千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,305,625千円とセグメント間取引消去 105,833千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料カード システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	22,624,803	6,191,775	172,614	100,607	29,089,800

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	4,437,743	飲料製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料カード システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	30,425	-	-	12,460	511	43,396

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料カード システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	56,161	13,366	1,268	-	10,029	80,825
当期末残高	452,906	109,205	16,598	-	67,952	646,662

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、自販機運営リテイル事業において、のれんの取得に伴い、負ののれん発生益が発生しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコモト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業 不動産の 賃貸管理	(被所有) 直接 36.2	保険取引 不動産賃借 役員の兼任	損害保険取引	972	前払費用	26
							不動産の賃借取引	1,142	前払費用	100

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコモト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業 不動産の 賃貸管理	(被所有) 直接 36.2	保険取引 不動産賃借	損害保険取引	27,210	前払費用	2,747
							不動産の賃借取引	1,142	前払費用	100

(注) 1. 上記1. ~ 2. の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サンコモト有限公司との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコモト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業 不動産の 賃貸管理	(被所有) 直接 36.2	保険取引 不動産賃借 役員の兼任	損害保険取引	962	前払費用	28
							不動産の賃借取引	1,142	前払費用	100

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコトモト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業 不動産の 賃貸管理	(被所有) 直接 36.2	保険取引 不動産賃借	損害保険取引	33,451	前払費用	2,902
							不動産の賃借取引	1,142	前払費用	100

(注) 1. 上記1. ~ 2. の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サンコトモト有限公司との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	552.10円	1株当たり純資産額	564.05円
1株当たり当期純利益金額	34.48円	1株当たり当期純利益金額	35.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	220,962	227,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,962	227,509
期中平均株式数(千株)	6,408	6,349

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は平成23年1月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、宝積(ほうしゃく)飲料株式会社(以下、「宝積飲料」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

その後、平成23年2月28日開催の取締役会において、本株式交換に係る株式交換契約を締結することを決議し同日付にて締結後、本株式交換契約に基づき平成23年4月1日付をもって、本株式交換を実施いたしました。

本株式交換の相手先会社について

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業内容

商号	宝積飲料株式会社
本店の所在地	広島県東広島市西条西本町14番54号
代表者の氏名	代表取締役社長 宝積 良忠
資本金(又は出資)の額	10百万円(平成22年3月31日現在)
純資産の額	453百万円(平成22年3月31日現在)
総資産の額	2,439百万円(平成22年3月31日現在)
事業の内容	各種ソフトドリンクの企画開発・製造・販売、自動販売機による飲料供給サービス

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高(百万円)	5,363	4,453	4,163
営業利益又は営業損失() (百万円)	253	165	7
経常利益又は経常損失() (百万円)	221	89	36
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	272	109	34

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(平成22年3月31日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
宝積 良忠	75.00%
有重 博文	25.00%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	宝積飲料及びそのグループ会社が、当社の株式を56,375株(発行済株式総数の0.8%)所有しております。
人的関係	当社と宝積飲料との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と宝積飲料の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	宝積飲料には、当社グループで販売する商品の製造を委託しております。

本株式交換の目的

飲料製造事業を取巻く事業環境は、長期的な消費低迷や国内飲料市場の成熟化に加え、大手飲料メーカーが内製化を進めたことにより、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増しています。このような経営環境のなか、当社の飲料製造事業は、国内3ヶ所の工場（栃木、広島、福岡）において、清涼飲料と清酒・焼酎・低アルコール飲料（チューハイ・リキュール）の企画・製造・販売に取り組んでまいりました。近年、小売業各社が高品質で価格訴求力を持つプライベートブランド商品の販売を強化していることから、企画提案型製造受託のビジネスモデルを強化し、事業の高付加価値化を図っています。

一方、基本契約締結先の宝積飲料は、灘、伏見と並ぶ日本三大銘醸地のひとつ広島県東広島市西条町において昭和10年の創業以来、澄んだ空気と豊かな自然の中で保たれた良質な天然水を使用し、「おいしく、安心して飲める清涼飲料水を提供する」を理念に飲料製造事業を行ってまいりました。現在の事業は、東広島市内の工場において、ペットボトル、缶、ビン等の多様な容器に対応できる生産設備を備え、独自の自社ブランド製品の製造事業と多様なブランドオーナーからのOEM製造事業で構成され、企画開発から製造・販売までをワンストップで対応できることが強みとなっています。近年ではウエルネス関連商品の需要が高まっていることを受け、「ためして寒天」や「ウコンにおまかせ」等のサプリメント飲料や機能性飲料等の企画開発を強化するとともに、ウイスキーハイボールやノンアルコール飲料市場の拡大を背景に「ハイボールテイスト（ノンアルコールのウイスキーハイボール風炭酸飲料）」等の独自性の高い商品の企画開発など、事業の高付加価値化に取り組んでいます。

飲料製造事業はこの先も厳しい事業環境が継続し、企業淘汰が進むものと予測しております。このような状況下、ウエルネスを基本としたサプリメント飲料や機能性飲料については、急速に進む高齢化や年々高まる消費者の健康志向を受け、今後も長期的な需要と成長が見込まれるマーケットだと考えています。そこで、宝積飲料については当社グループの経営資源と事業ノウハウを投入し、従来のビジネスモデルを再構築するとともに、サプリメント飲料や機能性飲料の企画開発を強化し、企業価値の向上を目指してまいります。なお、両社の主力飲料工場については、生産・物流拠点として新たに補完体制が確立できることから、今後はより広範囲なお客様のニーズに対応した企画提案営業と生産が可能となります。

本株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

株式交換の方法

当社を完全親会社、宝積飲料を完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会決議による承認を受けず、また宝積飲料においては、平成23年3月18日開催の臨時株主総会の決議による承認を受け、平成23年4月1日付にて実施いたしました。

株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社	宝積飲料
株式交換比率	1	15.70

株式の割当

宝積飲料の普通株式1株に対して、当社の普通株式15.70株を割当て交付いたしました。

株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により普通株式314,000株を、宝積飲料株主に対して割当て交付いたしました。交付した株式には、当社が保有する自己株式を充当いたしました。

その他の株式交換契約の内容

当社が宝積飲料との間で、平成23年2月28日に締結した株式交換契約の内容は以下のとおりです。

株式交換契約書

アシードホールディングス株式会社（本店：広島県福山市引野町二丁目44番13号、以下「甲」という。）と宝積飲料株式会社（本店：広島県東広島市西条町西条東744番地、以下「乙」という。）は、次のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（株式交換）

第1条 甲及び乙は、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、甲は、乙の発行済株式の全部を取得し、乙は甲にこれを取得させる。

（株式交換に際し交付する株式及びその割当て）

第2条 甲は、本株式交換に際して、本株式交換が効力を生ずる時点の直前時の乙の株主名簿に記載又は記録された株主（ただし、甲を除く。以下、「本割当対象株主」という。）に対し、その保有する乙の株式の合計数に15.7株を乗じた数の甲の株式を交付する。

2 甲は、本株式交換に際して、本割当対象株主に対し、その保有する乙の株式1株につき、甲の株式15.7株の割合をもって割り当てる。

3 甲は、本株式交換に際して交付する甲の株式については、新たな株式の発行を行わず、その保有する自己株式を交付する。

（甲の資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、本株式交換に際し、資本金及び準備金を増加させない。

（株式交換の効力発生日）

第4条 本株式交換が効力を生ずる日（以下「本株式交換効力発生日」という。）は、平成23年4月1日とする。ただし、本株式交換手続の進行に応じて必要があるときは、甲及び乙の協議の上、これを変更することができる。

（株式交換承認決議）

第5条 甲は、会社法第796条第3項の規定により、本契約について、株主総会の承認決議を得ないで本株式交換を行う。

2 乙は、本株式交換効力発生日の前日までに、本契約について、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認決議を得るものとする。

3 前二項に定める手続は、本株式交換手続の進行に応じて必要があるときは、甲及び乙の協議の上、これを変更することができる。

（会社財産の管理）

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から本株式交換効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、それぞれ業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとするときには、あらかじめ甲及び乙の協議の上、これを行うものとする。

（株式交換条件の変更及び株式交換の中止）

第7条 本契約締結の日から本株式交換効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合その他本契約の目的の達成が著しく困難となった場合、甲及び乙は、協議の上、本株式交換の条件その他本契約の内容を変更し、又は、本株式交換を中止することができる。

（本契約の効力）

第8条 本契約は、甲において会社法第796条第4項及び会社法施行規則第197条に定める数の株式を有する株主による反対の通知がなされた場合において、本株式交換効力発生日の前日までに甲の株主総会において本契約の承認決議が得られなかったとき、又は、法令に定める関係官庁等の承認が得られなかったときには、その効力を失う。

(協議事項)

第9条 本契約に定める事項のほか、本株式交換に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙の協議の上、これを決定するものとする。

本契約の締結を証するため本契約書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

平成23年2月28日

(甲：株式交換完全親会社)

広島県福山市引野町二丁目44番13号
アシードホールディングス株式会社
代表取締役 寺地 實

(乙：株式交換完全子会社)

広島県東広島市西条町西条東744番地
宝積飲料株式会社
代表取締役 寶積 良忠

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、第三者算定機関である山田FAS株式会社(以下「山田FAS」といいます。)を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、本株式交換に関する株式交換契約書締結承認の取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書を山田FASより受領しております。

山田FASは、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行い、非上場会社である宝積飲料については、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます。)による算定を行いました。山田FASによる算定結果の概要は、以下のとおりです。

評価手法		株式交換比率の算定レンジ
当社	宝積飲料	
市場株価平均法	DCF法	1 : 13.93 ~ 17.82

なお、市場株価平均法については、最近における当社株式の市場取引状況を勘案の上、平成23年2月24日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、基準日から遡る、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均を採用いたしました。また、DCF法につきましては、平成23年2月14日を算定基準日として、将来のフリー・キャッシュフローの割引現在価値の総和である事業価値から基準日現在の有利子負債を控除し、余剰資産等の非事業性資産を加えることにより算定いたしました。

山田FASは、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、各当事者とその関係会社の資産及び負債(偶発債務を含む。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者の財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。山田FASの株式交換比率の算定は、平成23年2月24日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

算定の経緯

当社は、第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考にし、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

算定機関との関係

第三者算定機関である山田FASは、当社または宝積飲料の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金（又は出資）の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	アシードホールディングス株式会社
本店の所在地	広島県福山市引野町二丁目44番13号
代表者の氏名	代表取締役社長 寺地 實
資本金（又は出資）の額	798百万円
純資産の額	（連結） 3,577百万円（平成23年3月31日現在） （単体） 2,507百万円（平成23年3月31日現在）
総資産の額	（連結） 13,854百万円（平成23年3月31日現在） （単体） 7,084百万円（平成23年3月31日現在）
事業の内容	グループ全体の事業戦略の策定や経営管理、経営資源の最適配分

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,985,000	1,780,000	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,226,948	959,098	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	210,694	319,656	3.55	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,488,673	2,166,975	1.12	平成24年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	336,958	518,553	3.55	平成24年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,248,273	5,744,283	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金(千円)	989,175	572,800	375,000	230,000
リース債務(千円)	251,218	145,186	86,508	35,639

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,501,057	8,325,686	6,752,933	6,510,122
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	140,753	199,483	45,207	46,532
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	80,108	186,591	13,588	52,779
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.61	29.38	2.14	8.32

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,880	236,834
売掛金	2,972	4,427
前払費用	4,984	5,323
繰延税金資産	4,735	660
関係会社短期貸付金	951,000	2,340,000
未収入金	-	20,625
その他	5,809	6,642
貸倒引当金	381	704
流動資産合計	1,355,999	2,613,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,138,485	1,226,560
減価償却累計額	630,907	665,694
建物(純額)	507,577	560,866
構築物	99,319	111,322
減価償却累計額	53,856	64,121
構築物(純額)	45,462	47,200
工具、器具及び備品	2,052	2,875
減価償却累計額	1,673	1,935
工具、器具及び備品(純額)	378	939
土地	1, 3 3,175,008	3 2,565,435
リース資産	2,772	2,772
減価償却累計額	923	1,616
リース資産(純額)	1,848	1,155
有形固定資産合計	3,730,276	3,175,597
無形固定資産		
電話加入権	436	436
リース資産	2,485	1,603
その他	90	261
無形固定資産合計	3,013	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	388,449	384,275
関係会社株式	712,036	712,036
出資金	200	210
関係会社出資金	14,600	10,172
長期前払費用	451	324
繰延税金資産	68,457	122,122
敷金及び保証金	6,694	6,694
保険積立金	23,146	9,317
会員権	49,100	49,100
その他	577	577
貸倒引当金	1,720	1,720
投資その他の資産合計	1,261,993	1,293,109
固定資産合計	4,995,282	4,471,009
資産合計	6,351,282	7,084,819

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,970,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	436,000	692,100
リース債務	1,642	1,731
未払金	38,539	9,099
未払費用	1,950	1,959
未払法人税等	21,197	3,031
未払消費税等	1,996	2,582
預り金	8,479	4,977
前受金	3,611	3,321
賞与引当金	1,153	1,321
流動負債合計	2,484,570	2,500,124
固定負債		
長期借入金	1,281,000	1,878,900
リース債務	3,081	1,350
退職給付引当金	819	1,217
役員退職慰労引当金	106,130	111,530
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
その他	37,120	36,789
固定負債合計	1,475,720	2,077,356
負債合計	3,960,290	4,577,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金	976,192	976,192
資本剰余金合計	976,192	976,192
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金	134,239	973,793
利益剰余金合計	2,441,760	1,602,206
自己株式	244,388	251,351
株主資本合計	3,972,036	3,125,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,229	67,613
土地再評価差額金	1,557,814	550,566
評価・換算差額等合計	1,581,044	618,179
純資産合計	2,390,992	2,507,339
負債純資産合計	6,351,282	7,084,819

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	2 568,953	-
売上原価		
当期商品仕入高	73,873	-
合計	73,873	-
商品売上原価	73,873	-
売上総利益	495,079	-
販売費及び一般管理費	1 272,567	-
営業収益		
経営管理料	-	2 288,540
関係会社受取配当金	-	101,298
不動産賃貸収入	-	2 189,343
営業収益合計	-	579,182
営業費用		
不動産賃貸費用	-	82,966
販売費及び一般管理費	-	1 269,660
営業費用合計	-	352,627
営業利益	222,512	226,554
営業外収益		
受取利息	2 13,715	2 20,434
受取配当金	3,741	3,808
受取保険金	-	5,882
その他	294	4,739
営業外収益合計	17,751	34,865
営業外費用		
支払利息	44,098	34,887
その他	3,823	4,078
営業外費用合計	47,922	38,965
経常利益	192,341	222,454
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,250
特別利益合計	-	1,250
特別損失		
固定資産売却損	-	4 3,760
固定資産除却損	129	688
投資有価証券評価損	-	1,566
関係会社出資金評価損	46,875	10,400
減損損失	5 3,361	5 12,971
特別損失合計	50,367	29,386
税引前当期純利益	141,974	194,318
法人税、住民税及び事業税	46,333	987
法人税等調整額	136	75,988
法人税等合計	46,470	75,000
当期純利益	95,503	269,319

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
資本剰余金合計		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,501,000	2,501,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	126,894	134,239
当期変動額		
剰余金の配当	102,848	101,625
当期純利益	95,503	269,319
土地再評価差額金の取崩	-	1,007,248
当期変動額合計	7,345	839,554
当期末残高	134,239	973,793
利益剰余金合計		
前期末残高	2,449,105	2,441,760
当期変動額		
剰余金の配当	102,848	101,625
当期純利益	95,503	269,319
土地再評価差額金の取崩	-	1,007,248
当期変動額合計	7,345	839,554
当期末残高	2,441,760	1,602,206

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	177,757	244,388
当期変動額		
自己株式の取得	66,630	6,963
当期変動額合計	66,630	6,963
当期末残高	244,388	251,351
株主資本合計		
前期末残高	4,046,013	3,972,036
当期変動額		
剰余金の配当	102,848	101,625
当期純利益	95,503	269,319
土地再評価差額金の取崩	-	1,007,248
自己株式の取得	66,630	6,963
当期変動額合計	73,976	846,517
当期末残高	3,972,036	3,125,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,043	23,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,813	44,383
当期変動額合計	17,813	44,383
当期末残高	23,229	67,613
土地再評価差額金		
前期末残高	1,557,814	1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,007,248
当期変動額合計	-	1,007,248
当期末残高	1,557,814	550,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,598,858	1,581,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,813	962,864
当期変動額合計	17,813	962,864
当期末残高	1,581,044	618,179
純資産合計		
前期末残高	2,447,154	2,390,992
当期変動額		
剰余金の配当	102,848	101,625
当期純利益	95,503	269,319
土地再評価差額金の取崩	-	1,007,248
自己株式の取得	66,630	6,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,813	962,864
当期変動額合計	56,162	116,347
当期末残高	2,390,992	2,507,339

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 19年～38年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 のれんについては、5年で每期均等額を 償却しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー スのうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで当社の持株会社としての業務に係る収益は「売上高」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容を明瞭に表示するため当事業年度より「営業収益」として表示しております。あわせて当事業年度より「販売費及び一般管理費」は「営業費用」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">430,980</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,327,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。</p> <p>仕入債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td style="text-align: right;">1,126,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アシードブリュウ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 475,290千円 	資産の種類	金額(千円)	土地	430,980	債務の種類	金額(千円)	短期借入金	730,000	1年内返済予定の長期借入金	176,000	長期借入金	421,000	計	1,327,000	保証先	金額(千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	1,126,038	保証先	金額(千円)	アシードブリュウ(株)	3,015	<p>1.</p> <p>2. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アオンズエステート(株)</td> <td style="text-align: right;">250,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>仕入債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td style="text-align: right;">998,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アシードブリュウ(株)</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 454,302千円 	保証先	金額(千円)	アオンズエステート(株)	250,200	保証先	金額(千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	998,026	保証先	金額(千円)	アシードブリュウ(株)	710
資産の種類	金額(千円)																																		
土地	430,980																																		
債務の種類	金額(千円)																																		
短期借入金	730,000																																		
1年内返済予定の長期借入金	176,000																																		
長期借入金	421,000																																		
計	1,327,000																																		
保証先	金額(千円)																																		
北関東ペプシコーラ販売(株)	1,126,038																																		
保証先	金額(千円)																																		
アシードブリュウ(株)	3,015																																		
保証先	金額(千円)																																		
アオンズエステート(株)	250,200																																		
保証先	金額(千円)																																		
北関東ペプシコーラ販売(株)	998,026																																		
保証先	金額(千円)																																		
アシードブリュウ(株)	710																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																									
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は45.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,604</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,356</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">28,844</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,490</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,751</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">468,581千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">12,684千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岡山県津山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は不動産賃貸事業を除く事業用資産については事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失3,361千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p>	販売促進費	4千円	賃借料	6,604	役員報酬	106,356	給料手当	28,844	賞与	2,138	賞与引当金繰入額	1,153	退職給付費用	3,416	役員退職慰労引当金繰入額	5,490	貸倒引当金繰入額	154	減価償却費	1,994	支払手数料	59,751	関係会社への売上高	468,581千円	関係会社よりの受取利息	12,684千円	場所	用途	種類	岡山県津山市	遊休資産	土地	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は45.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,625千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,652</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">26,587</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,597</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,533</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,308</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,169</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">398,448千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">20,097千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,016千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,760千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岡山県津山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>山口県山陽小野田市</td><td>賃貸用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は不動産賃貸事業を除く事業用資産については事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>当事業年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,971千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地12,811千円及び建物等160千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p>	賃借料	6,625千円	役員報酬	107,652	給料手当	26,587	賞与	2,597	賞与引当金繰入額	1,533	退職給付費用	3,308	役員退職慰労引当金繰入額	5,400	貸倒引当金繰入額	322	減価償却費	1,996	支払手数料	58,169	営業収益	398,448千円	受取利息	20,097千円	土地	1,016千円	建物	233	計	1,250	土地	3,760千円	場所	用途	種類	岡山県津山市	遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	賃貸用資産	土地及び建物等
販売促進費	4千円																																																																									
賃借料	6,604																																																																									
役員報酬	106,356																																																																									
給料手当	28,844																																																																									
賞与	2,138																																																																									
賞与引当金繰入額	1,153																																																																									
退職給付費用	3,416																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	5,490																																																																									
貸倒引当金繰入額	154																																																																									
減価償却費	1,994																																																																									
支払手数料	59,751																																																																									
関係会社への売上高	468,581千円																																																																									
関係会社よりの受取利息	12,684千円																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
岡山県津山市	遊休資産	土地																																																																								
賃借料	6,625千円																																																																									
役員報酬	107,652																																																																									
給料手当	26,587																																																																									
賞与	2,597																																																																									
賞与引当金繰入額	1,533																																																																									
退職給付費用	3,308																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	5,400																																																																									
貸倒引当金繰入額	322																																																																									
減価償却費	1,996																																																																									
支払手数料	58,169																																																																									
営業収益	398,448千円																																																																									
受取利息	20,097千円																																																																									
土地	1,016千円																																																																									
建物	233																																																																									
計	1,250																																																																									
土地	3,760千円																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
岡山県津山市	遊休資産	土地																																																																								
山口県山陽小野田市	賃貸用資産	土地及び建物等																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	300	95	-	396
合計	300	95	-	396

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加95,240株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加95,100株、単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	396	9	-	405
合計	396	9	-	405

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9,739株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,600株、単元未満株式の買取りによる増加139株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 全社管理におけるコンピュータ(工具、器具及び備 品)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td style="text-align: center;">20,449</td> <td style="text-align: center;">8,802</td> <td style="text-align: center;">11,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,847</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備 品	20,449	8,802	11,646	1年内	5,862千円	1年超	5,985	合計	11,847	支払リース料	6,112千円	減価償却費相当額	5,868	支払利息相当額	344	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td style="text-align: center;">20,359</td> <td style="text-align: center;">14,542</td> <td style="text-align: center;">5,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,985</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備 品	20,359	14,542	5,817	1年内	5,985千円	1年超	-	合計	5,985	支払リース料	6,073千円	減価償却費相当額	5,829	支払利息相当額	210
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備 品	20,449	8,802	11,646																																						
1年内	5,862千円																																								
1年超	5,985																																								
合計	11,847																																								
支払リース料	6,112千円																																								
減価償却費相当額	5,868																																								
支払利息相当額	344																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備 品	20,359	14,542	5,817																																						
1年内	5,985千円																																								
1年超	-																																								
合計	5,985																																								
支払リース料	6,073千円																																								
減価償却費相当額	5,829																																								
支払利息相当額	210																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式712,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式712,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 465	賞与引当金 533
退職給付引当金 340	退職給付引当金 501
役員退職慰労引当金 42,876	役員退職慰労引当金 43,967
その他有価証券評価差額金 15,746	減損損失 13,668
減損損失 8,427	関係会社株式評価損 136,380
関係会社株式評価損 132,178	繰越欠損金 359,587
その他 6,209	その他 2,764
繰延税金資産小計 206,245	繰延税金資産小計 557,403
評価性引当額 133,052	評価性引当額 423,968
繰延税金資産合計 73,193	繰延税金資産合計 133,435
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 -	その他有価証券評価差額金 10,652
繰延税金資産の純額 73,193	繰延税金負債合計 10,652
	繰延税金資産の純額 122,782
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 21.3
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.5
評価性引当金 13.3	土地再評価差額金取崩しによる影響額 209.4
その他 0.3	評価性引当額 149.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.44円	1株当たり純資産額	395.36円
1株当たり当期純利益金額	14.90円	1株当たり当期純利益金額	42.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	95,503	269,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,503	269,319
期中平均株式数(千株)	6,408	6,349

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は平成23年1月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、宝積(ほうしゃく)飲料株式会社(以下、「宝積飲料」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

その後、平成23年2月28日開催の取締役会において、本株式交換に係る株式交換契約を締結することを決議し同日付にて締結後、本株式交換契約に基づき平成23年4月1日付をもって、本株式交換を実施いたしました。

なお、詳細につきましては、第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、(重要な後発事象)にて記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社広島銀行	300,000	108,300
		朝日印刷株式会社	21,000	38,430
		トヨタ自動車株式会社	5,000	16,750
		株式会社商工組合中央金庫	100,000	12,587
		株式会社ジュンテンドー	94,000	10,152
		テクニカル電子株式会社	101,000	11,817
		株式会社明来	100	10,000
		富士電機株式会社	33,136	8,714
		東海カーボン株式会社	21,000	8,694
		東ソー株式会社	24,612	7,359
		その他(8銘柄)	51,104	14,771
計		750,952	247,575	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		中国四国インデックスファンド	4,019	24,025
		瀬戸内4県ファンド	2,099	13,397
		SBI未公開株組入ファンド	1,000	5,978
		ベトナムファンド2007-5	1,000	5,774
		(投資事業組合出資金)		
ジャフコ・スーパーV3-A号	1	87,524		
計		8,119	136,700	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,138,485	104,048	15,973 (160)	1,226,560	665,694	38,471	560,866
構築物	99,319	12,615	613	111,322	64,121	10,555	47,200
工具、器具及び備品	2,052	987	165	2,875	1,935	424	939
土地	3,175,008	87,106	696,679 (12,811)	2,565,435	-	-	2,565,435
リース資産	2,772	-	-	2,772	1,616	693	1,155
有形固定資産計	4,417,637	204,759	713,430 (12,971)	3,908,966	733,368	50,144	3,175,597
無形固定資産							
電話加入権	436	-	-	436	-	-	436
リース資産	3,530	-	-	3,530	1,927	882	1,603
その他	104	193	-	297	35	21	261
無形固定資産計	4,071	193	-	4,264	1,962	904	2,301
長期前払費用	578	-	-	578	254	127	324
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用の当期償却額については、販売費及び一般管理費の事務用品費及び支払手数料として計上しております。

3. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物、土地	賃貸用不動産（製造工場）の取得	79,026千円
構築物	賃貸用不動産（製造工場）の取得	7,852千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,101	704	-	381	2,424
賞与引当金	1,153	1,321	1,153	-	1,321
役員退職慰労引当金	106,130	5,400	-	-	111,530

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の381千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	272
銀行預金	
当座預金	51,388
普通預金	5,200
定期預金	177,405
別段預金	2,568
計	236,562
合計	236,834

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海愛実得飲食管理有限公司	4,338
アオンズエステート株式会社	89
合計	4,427

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,972	404,221	402,766	4,427	98.9	3.3日

(注) 当期発生高及び当期回収高には、消費税等を含めて表示しております。

3) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
アシード株式会社	1,195,000
アオンズエステート株式会社	575,000
アシードブリュー株式会社	390,000
北関東ペプシコーラ販売株式会社	180,000
合計	2,340,000

固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
北関東ペプシコーラ販売株式会社	294,533
アシード株式会社	197,502
アシードブリュー株式会社	170,000
アオンズエステート株式会社	50,000
合計	712,036

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	510,000
株式会社中国銀行	290,000
株式会社三井住友銀行	280,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社山陰合同銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
三菱UFJ信託株式会社	100,000
株式会社商工組合中央金庫	50,000
合計	1,780,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	276,000
株式会社中国銀行	155,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
株式会社山陰合同銀行	60,000
株式会社新生銀行	33,600
株式会社みずほ銀行	20,000
株式会社西日本シティ銀行	17,500
その他	30,000
合計	692,100

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	845,000
株式会社中国銀行	415,000
しまなみ信用金庫	200,000
株式会社山陰合同銀行	180,000
株式会社みずほ銀行	80,000
株式会社もみじ銀行	75,000
株式会社新生銀行	66,400
その他	17,500
合計	1,878,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.aseed-net.co.jp)
株主に対する特典	毎年3月末現在の10単位(1,000株)以上所有の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、自社商品(3,000円相当)を6月に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第38期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第39期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日中国財務局長に提出
（第39期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月9日中国財務局長に提出
（第39期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年2月2日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（当社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成23年3月7日中国財務局長に提出
平成23年2月2日提出の臨時報告書（当社が株式交換完全親会社となる株式交換）に係る訂正報告書であります。
平成23年3月15日中国財務局長に提出
平成23年2月2日提出の臨時報告書（当社が株式交換完全親会社となる株式交換）に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年10月18日 至 平成22年10月31日）平成22年11月10日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月10日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月4日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月4日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月11日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成23年5月18日 至 平成23年5月31日）平成23年6月7日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシードホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アシードホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日を効力発生日として、会社を株式交換完全親会社とし、宝積飲料株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシードホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アシードホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	世良 敏昭
----------------------------	-------	-------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	中原 晃生
----------------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	世良 敏昭
----------------------------	-------	-------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	中原 晃生
----------------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日を効力発生日として、会社を株式交換完全親会社とし、宝積飲料株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。